

共産党を除く10党が受け取り 政党助成金 2015年分 320億円

政党を墮落させた 政党助成金の廃止を！

総務省は19日、日本共産党をのぞく10政党から2015年分の政党助成金(総額約320億円)の受け取りのための届け出があつたことを発表しました。自民党、民主党、維新の党、公明党、次世代の党、社民党、新党改革、「生活の党」と山本太郎となかまたち、「太陽の党」、「日本を元気にする会」の10党です。

余剰金は「ため込み」

助成金を受け取るためには基準日(1月1日)に、「国会議員5人以上」「国会議員1人以上で国政選挙の得票率が2%以上」という政党の要件を満たすことが必要なため、16日の届け出期限までに、各党・議員による「駆け込み」新党の結成が相次ぎました。「元氣」は、解散した「みんなの党」の議員4人と次

2013年末の政党助成金の基金残高

自民党	16億7348万円
民主党	100億7710万円
日本維新の会※	8億7873万円
公明党	9億3400万円
みんなの党※	9億8455万円
生活の党※※	1180万円
社民党	1億6653万円
新党改革	2688万円
みどりの風※	0円
計	147億5307万円

※は現在解散した政党。※※は現在政党要件を失った政党

世代を離党した議員で結党、「生活」は、無所属議員だった山本太郎氏を取り込み政党要件を満たしました。国会議員不在で休眠状態だった「太陽」は、前々回参院選での得票2%超を根拠に、次世代から議員を「移籍」させて要件を獲得しました。自民党は、国民には消費税増税を押し付ける一方で、国庫から政党助成金を受け取り、さらには企業・団体献金との「二重取り」。収入の7割以上を政党助成金に頼る維新や民主は、先の総選挙で「身を切る改革」などと言って多様な民意を切り捨てる国会議員削減を主張しています。

日本共産党は、1995年の制度創設当初から、憲法違反の制度であることを指摘し、受け取りを拒否し、廃止を主張しています。

しんぶん赤旗より

国民健康保険制度⇒社会保障制度であることが明記されました

国民健康保険について、市議会が修正された説明文が修正されました。国民健康保険については、昨年11月の市議会で、「国民健康保険は単なる『互助制度』ではない。市のHPにある『いざという時のための助け合いの制度』という説明文はおかしい」と指摘、「社会保障制度」であることをきちんと言明すべきだと質しました。市は議会答弁で、国民健康保険制度が国民皆保険を支える社会保障制度の一環であることを認め、今回の市HP修正となったものです。

議員団の主張受け入れ 市ホームページ説明文改訂

市会議員や市長など特別職の報酬審議会を傍聴

1月16日に開催された報酬審議会を1時間ほど傍聴しました。市長や議員の報酬を国の指示通り2%引き下げ、激変緩和措置を設けるのか議論されました。市長は激務なので報酬を引き上げるべきとの意見や、議員報酬については各議員が日々、どのような活動をしているか判らないので、報酬を上げるべきか下げるべきか判断できないとの趣旨の発言もありました。あらためて日々の議員活動を多様な手段によって、議員みずから発信することの大切さを感じました。一方で、議員活動を知らない審議会委員の方々が議員報酬について議論されるのであれば、類似団体との報酬比較だけでなく、議会開会日数や所管事務調査・委員会協議会・代表者会議・勉強会など非公式会議の回数・日数などの資料があればさらに良かったのでは。

ごみ袋 不良品



片方 穴が開いてない!?

交換するそうです。
詳しくはごみ減量推進課まで
☎561-2346



<http://kusatu.jcp-web.net/>
久保あきお
草津市青地町 975-9
077-567-8604



くらし・福祉・教育
篠原とも子
草津市矢橋町 7-102
077-532-2012



身近な生活相談所
藤井みえ子
草津市南山田 468-2
077-562-9822